

大地震 被害想定

新たに想定された南海トラフの巨大地震は津波や地震の規模、死者などの被害がいずれも世界最大級で、前例のない超巨大災害の可能性を示すものとなった。国内の大震災と比べると、地震の規模はマグニチュード(M)9.1と最大級で、東日本大震災(M9.0)に近い水準。同じ海溝型地震でも関東大震災(M7.9)、明治三陸沖地震(M8.2)とは桁違いの巨大なエネルギーだ。

三分 超巨大災害

つ起るかは不明で、発生確率の解明も現在の地震学では不可能。東日本大震災でも広域の連動型地震が起きたメカニズムや、その発生確率は分かっていない。南海トラフでは、ほぼ100〜150年周期で海溝型地震を繰り返す。しかし、発生時期にはらつきがあるほか、複数の震源域の連動や、大きな津波をもたらすトラフ(浅い海溝)付近の津波地震の実態は未解明の部分が多い。

今回の巨大地震は、津波地震を起こす断層に少なくとも約800年分に相当するひずみが蓄積されたと仮定して計算した。発生頻度が極めて低いことは確かだが、いつまでも起きないという保証はない。

山岡耕春名古屋大教授は「南海トラフで次にどんな地震が起きるかを判断するのは難しい。現在の観測技術では、予測に必要な情報を入力できない」と話している。



野田佳彦首相に29日、問責決議が突きつけられた。自民・公明両党は今後、政府提出法案の審議に応じない構えで、衆院議員の定数削減や、国家公務員の人員費カットを盛り込んだ法案の成立は絶望的。消費増税など国民負担を強いる一方、身を切ろうとしない国会議員に憤りの声が上がった。

「東京は一人1票なのに鳥取は一人5票。そんな不平等な選挙で、本当に国民の信を問えるのか」

「一票の格差」是正を目指す「一人一票実現国民会議」共同代表の久保利英明弁護士は憤りを隠さない。民主党が28日に強行採決した選挙区「0増5減」、比例定数40削減の衆院選挙制度改革関連法案が成立したとしても「格差是正には遠く及ばない。いまの国会議員には法律を変える力がないのか」と話す。

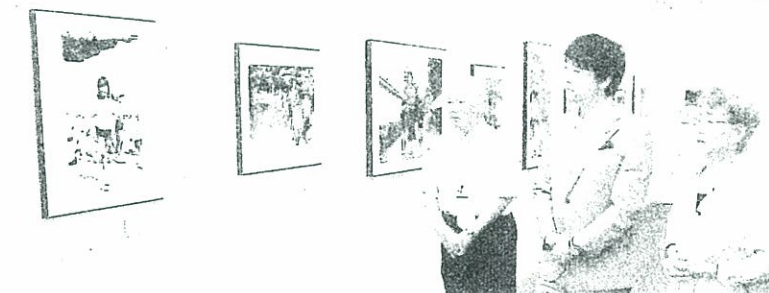
一方、国家公務員の総人員費を2割削減する法案も棚上げ状態に。東京・大手

町の会社員、小野村雄二さん(43)は「消費増税は家計に厳しい。国民に苦勞をかけるのだから、自分たちもがんばる姿勢を見せてほしい」と苦言。

震が関には安堵の声も。3人の子供を抱える国家公務員の男性(40)は「(給与が)いつ削減されるか、戦々恐々としていたが、まずは一安心。立ち消えになればいいと、みんな思ってた。」「(一面参照)

首相問責

身を切る法案 成立絶望 国会議員に憤りの声



「もう一度笑顔見たい」

横田さんと有本さん座談会

4年ぶりの日朝協議が始まった29日、拉致被害者、横田めぐみさん(13)と有本恵子さん(23)の両親が、大阪市中区の高島屋で座談会を開き、「早く私たちの子供を返してほしい」と訴えた。

座談会は同日から始まっためぐみさんの写真などを展示する「めぐみちゃん」と、家族のメッセージ展



鳥取県の平井伸治知事は29日、内閣府で松原仁拉致問題担当相と面会し、昭和52年に北朝鮮に拉致された同県の松本京子さん(79)は「平凡な家庭が拉致された。座談会後には」

平井知事は、松本さんの兄の孟さん(65)から託された「母は89歳

「拉致力強く解決を」

鳥取知事平井伸治

田滋写真展」の会場で行われ、約300人が詰めかけた。めぐみさんの父、滋さん(79)は「平凡な家庭が拉致された。座談会後には」

致によって一人の力では解決できない力を借りよう。母、孟さんは「いつまでか分からない。子どもの笑顔が見たい。」